



2021年2月期 第1四半期
決算補足説明資料



株式会社 オンワードホールディングス

2020年7月10日

P.2-3	…	概況
P.4	…	連結実績
P.5	…	事業セグメント別実績
P.6	…	事業会社別売上高
P.7	…	国内事業会社 販路別売上高
P.8-9	…	財務状況について

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、
その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。
この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は
一切責任を負いませんのでご承知おきください。

1. 新型コロナウイルス問題の影響で、国内と海外のリアル販路の多くが長期間にわたり休業したことから、連結売上高は前年比35%減の約423億円となった。
 - (1) 事業セグメント別では、国内事業については、国内アパレル事業の売上高が45%減の約232億円と厳しかった。一方で、国内ライフスタイル事業の売上高は、各事業会社ごとに違いはあるものの、21%減の約70億円と減収幅は比較的小さかった。その結果、国内事業計の売上高は、41%減の約302億円となった。
 - (2) 海外事業については、決算日が連結決算日と異なることもあり、コロナ問題の影響が比較的小さかったことから、海外アパレル事業の売上高が10%減の約107億円、海外ライフスタイル事業の売上高が27%減の約14億円となった。その結果、海外事業計の売上高は12%減にとどまり、約121億円となった。
 - (3) 国内事業の売上高を販路別にみると、リアル販路については、百貨店売上高が71%減の約54億円と特に厳しく、ショッピングセンターその他売上高も40%減の約157億円と苦戦した。一方、EC売上高が50%増の約91億円と大きく伸長した。この結果、リアル販路の売上高の減少分を一定程度カバーした。EC化率は45%、自社EC比率は90%となった。

2. 連結損益については、営業損失が約21億円、経常損失が約17億円、当期純損失が約24億円、EBITDAが約6億円のマイナスとなった。いずれも大変厳しい数字ではあるが、昨年度から進めている事業構造改革の効果や、収益性が高いEC事業の成長などが貢献したことから、今後コロナ問題が安定して推移した場合には、下期における黒字転換を展望できるレベルの赤字額に抑えることができた。

なお、新型コロナウイルス問題による店舗等の臨時休業中に発生した固定費（人件費、減価償却費、賃借料等）約24億円を、特別損失として計上した。
3. 引き続き、デジタル、カスタマイズ、ライフスタイルの3つの領域を柱とする成長戦略と、グローバル事業構造改革を着実に推進していく。今後は特に、商品企画、生産、物流などサプライチェーンの構造改革に積極的に取り組む。

(百万円)

	当期	対売上 構成比	前期	対売上 構成比	増減	前年比
売上高	42,265	100.0%	64,878	100.0%	▲ 22,613	65.1%
売上総利益	19,271	45.6%	31,005	47.8%	▲ 11,734	62.2%
販管費	21,383	50.6%	28,065	43.3%	▲ 6,682	76.2%
営業利益	▲ 2,112	-	2,940	4.5%	▲ 5,052	-
経常利益	▲ 1,746	-	3,206	4.9%	▲ 4,952	-
当期純利益	▲ 2,417	-	1,621	2.5%	▲ 4,038	-
EBITDA	▲ 604	-	5,186	8.0%	▲ 5,790	-

※EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）

(百万円)

			当期	前期	増減	前年比
国内	アパレル	売上高	23,179	42,254	▲ 19,075	54.9%
		営業利益	▲ 1,700	3,351	▲ 5,051	-
	ライフスタイル	売上高	7,014	8,882	▲ 1,868	79.0%
		営業利益	93	519	▲ 426	17.9%
	国内計	売上高	30,193	51,136	▲ 20,943	59.0%
		営業利益	▲ 1,607	3,870	▲ 5,477	-
海外	アパレル	売上高	10,713	11,885	▲ 1,172	90.1%
		営業利益	▲ 527	▲ 602	75	-
	ライフスタイル	売上高	1,359	1,857	▲ 498	73.2%
		営業利益	26	266	▲ 240	9.8%
	海外計	売上高	12,072	13,742	▲ 1,670	87.8%
		営業利益	▲ 501	▲ 336	▲ 165	-
連結合計		売上高	42,265	64,878	▲ 22,613	65.1%
		営業利益	▲ 2,112	2,940	▲ 5,052	-

※欧州の第1四半期は12月～2月 アジアと米国は1月～3月

(百万円)

		当期	前期	増減	前年比
国内	オンワード樫山	16,247	34,485	▲ 18,238	47.1%
	オンワード商事	5,614	4,583	1,031	122.5%
	アイランド	939	1,990	▲ 1,051	47.2%
	(相殺・消去・その他)	379	1,196	▲ 817	31.7%
	国内アパレル計	23,179	42,254	▲ 19,075	54.9%
	チャコット	1,058	2,708	▲ 1,650	39.1%
	クリエイティブヨーコ	829	1,394	▲ 565	59.5%
	大和	4,476	4,087	389	109.5%
	(相殺・消去・その他)	651	693	▲ 42	93.9%
	国内ライフスタイル計	7,014	8,882	▲ 1,868	79.0%
	国内計	30,193	51,136	▲ 20,943	59.0%
海外	欧州計	10,064	11,229	▲ 1,165	89.6%
	北米計	131	153	▲ 22	85.6%
	アジア計	1,085	1,706	▲ 621	63.6%
	(相殺・消去・その他)	▲ 567	▲ 1,203	636	-
	海外アパレル計	10,713	11,885	▲ 1,172	90.1%
	リゾート計	1,028	1,385	▲ 357	74.2%
	(相殺・消去・その他)	331	472	▲ 141	70.1%
	海外ライフスタイル計	1,359	1,857	▲ 498	73.2%
海外計	12,072	13,742	▲ 1,670	87.8%	
連 結 合 計	42,265	64,878	▲ 22,613	65.1%	

(百万円)

第1四半期売上高	百貨店	SCその他	リアル販路計	自社EC	他社ECメール	EC計	売上高計	EC化率	自社EC比率
オンワード樺山	5,296	3,506	8,802	7,057	388	7,445	16,247	45.8%	94.8%
アイランド	104	445	549	302	86	388	939	41.3%	77.8%
チャコット	16	664	680	262	116	378	1,058	35.7%	69.3%
クリエイティブヨーコ	4	402	405	159	265	424	829	51.2%	37.5%
その他EC対象事業会社	21	622	643	373	54	427	1,038	41.1%	87.4%
EC対象事業会社計※1	5,441	5,639	11,079	8,153	909	9,062	20,111	45.1%	90.0%
非EC対象事業会社※2	-	10,052	10,052	-	-	-	10,082		
合計	5,441	15,690	21,131	8,153	909	9,062	30,193		
(前年比)	28.6%	60.4%	46.8%	162.9%	88.7%	150.3%	59.0%		

※1 EC対象事業会社・・・ECを運営している国内事業会社8社

※2 非EC対象事業会社・・・法人ビジネスなどEC運営になじまない国内事業会社14社

- **資金の状況** コミットメントライン締結により200億円の新規枠を、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備えたバックアップラインとして確保。従来からの枠と合わせて500億円に設定。加えて、当座貸越の未使用枠245億円。

(百万円)

■ EBITDA 設備投資

	2020年5月	2019年5月	2020年2月
EBITDA	▲ 604	5,186	5,079
設備投資	1,546	2,997	9,533

■ 現金及び預金・借入金

	2020年5月	2019年5月	2020年2月
現金及び預金	34,792	28,012	28,795
借入金	86,023	73,480	66,388
(借入金の増減) ※期首からの増減	19,635	12,447	4,995
ネットキャッシュ	▲ 51,231	▲ 45,468	▲ 37,593

■ 純資産の減少

(百万円)

	2020年5月	2020年2月	増減
総資産	238,453	234,316	4,137
純資産	81,249	94,036	▲ 12,787
自己資本比率	32.5%	38.3%	▲ 5.8%

(参考) 自己資本 2021年2月期 第1四半期 77,383百万円 2020年2月期 89,812百万円

第1四半期の当期純損失、5月末の配当支払いに加えて、欧州における会計基準の変更（IFRS16号適用）に伴う、BSの期首残高調整（100億円）を行い、純資産が127億円減少した。

- ・欧州における会計基準の変更（IFRS16号適用）により、賃貸借取引として費用処理していた店舗賃借料（PLで当期分のみ費用として認識）について、契約期間内に支払う将来の賃借料を現在価値に割り引いた金額の合計を、BSにリース資産・リース負債として計上する。今後、リース負債については支払いの都度取崩し、リース資産については契約期間にわたり減価償却していく。
- ・当グループでは、計上したリース資産の大部分を一括で処理（期首のBSの借方でリース資産を減額し、貸方は利益剰余金を減額）した。これによる現金収支上の影響はない。本処理により、当期以降、対象となるリース資産の減価償却費負担（毎年約11億円）がなくなり、営業利益改善につながる。

ONWARD
ONWARD HOLDINGS CO., LTD.